

大分県道州制研究会についての意見

社会教育・消費生活関連団体 会長

1 知事講演について

現状説明ではかなり細かく説明があり大体理解ができたが、数値としてオランダとの比較で人口、面積、経済効果その他をあげられたが、数値だけでは少々納得でき得ない国情の違いも感じられる。しかしメリット、デメリットについての諸課題も提案され、実現についての是非には県民の多くの方で論議をとのことに理解納得ができる。

2 理念、目的について

・東京一極集中に対抗できる広域地域経済圏の確立があげられているが、産業経済界ですでに先行している論議を幅広く、一次産業～流通～消費への過程を深めることで将来志向で促進できるのではと思われる。

・多様性のある国、活力ある地方の実現についてということでは、インフラ整備の現状を考えると相当根気強い見通しが要求されるのではと思われる。先ず特徴ある県域でのインフラ整備による地域間格差を是正しながら、住民自身による自治意識を創造し主体性を触発していくことが先決ではと思われる。この点についてはかなり活力を生み出している地域もあることで、行政機関との連携により地域の特性を見だし論議を広げる手立てを考えていかれると思われる。

・広域行政課題への対応及び行財政改革の実現について

現状での見直しを早急に進める課題が多く、特に国の仕分け作業の推移にかかっているが各省庁の出先機関の整備を具体的に進めることでかなり県行政、道州制への理解が進むと思われる。農政、食品行政等現状での整備統合への改革が先決ではと思う。

・地域住民の政治・行政への参加について

安全なくらしの確立には住民参画の機会がいかに与えられるか、広域行政として道州制となれば課題山積となるのでは、参画の機会が遠のき住民の意志決定が損なわれし、透明性も不安となる。自治への意識も低下していくのではと思われる。大分のアイデンティティが薄れていく可能性をどう打破していくかが大きな課題と思われる。

3 今後の対応その他について

・各ジャンルごとでの研究論議を深め九州各県との連携によるネットワークの確立促進による基盤作りができないか。学術、文化、教育、産業、経済、消費生活、農業、歴史等あらゆる視点よりの対応により、それぞれのゾーンを描き重ねながら各県との論議の柱をつくり、各県バランスある九州府としての行政基盤樹立を目指してほしい。

大分県にはアジア地域との密接な連携ができる各分野での基盤も期待できる。先ず大分県での活力浮上に全力投球し、一気に道州制を促進することは無理ではと考えられる。

◆今後消費者団体、社会教育団体等で研修の機会をとと思います。資料提供をお願いします。